

致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新竹市科學工業園區工業東三路2號

電話：(03)578-8833

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22		五
	(六) 重要會計項目之說明	22~45		六~三十
	(七) 關係人交易	45~46		三一
	(八) 質抵押之資產	46		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	46~47		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	48		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	48、50~52		三四
	3. 大陸投資資訊	48、53		三四
	(十四) 部門資訊	48~49		三五

會計師核閱報告

致新科技股份有限公司 公鑒：

前 言

致新科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）432,370 仟元及 586,591 仟元，分別占合併資產總額之 7.91% 及 10.79%；負債總額分別為 30,484 仟元及 146,405 仟元，分別佔合併負債總額之 1.80% 及 8.98%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別

為(60,593)仟元、9,390 仟元、(31,041)仟元及 32,635 仟元，分別占合併綜合損益總額之(51.47)%、9.20%、(10.36)%及 13.27%。又如合併財務報表附註十三所述，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法投資關聯企業餘額分別為 28,146 仟元及 28,795 仟元，其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益法關聯企業（損）益份額分別為 21 仟元、45 仟元、30 仟元及(15)仟元，分別占合併綜合損益總額之 0.02%、0.04%、0.01%及(0.01)%。另合併財務報表附註三四附註揭露所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

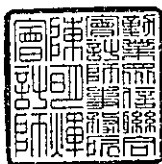
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法投資關聯企業之財務報表暨轉投資事業之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達致新科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

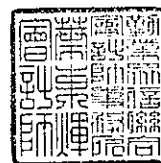
陳明輝



會計師

葉 東 輝

葉東輝



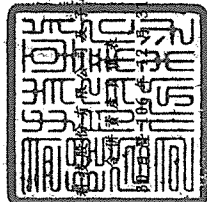
證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 107 年 11 月 9 日



致新華聯合會計師事務所

民國 107 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 9 月 30 日 (經核閱)			106 年 12 月 31 日 (經查核)			107 年 9 月 30 日 (經核閱)			106 年 12 月 31 日 (經查核)			106 年 9 月 30 日 (經核閱)		
		金 額	%	類 別	金 額	%	類 別	金 額	%	類 別	金 額	%	類 別	金 額	%	類 別
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$2,194,057	40		\$2,185,158	42		\$ 519,010	9		\$ 357,360	7		\$ 393,640	7	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產							31,404	1		-	-		-	-	
1125	流動資產	99,660	2		-	-		672,982	12		577,348	11		776,137	14	
1170	應收票據及帳款 (附註八)	-	-		58,569	1		167,194	3		87,322	2		162,217	3	
1200	應收帳款 (附註十)	1,247,030	23		1,218,443	23		148,216	3		181,614	3		146,716	3	
130X	其他應收款 (附註十一)	46,529	1		23,965	1		31,997	1		15,822	-		10,007	-	
1470	存貨 (附註十一)	733,837	13		680,787	13		5,328	-		33,740	1		43,094	1	
11XX	其他流動資產 (附註十七)	11,191	-		15,150	-		12,256	-		27,532	-		8,938	-	
	流動資產總計	4,332,304	79		4,182,072	80		1,588,387	29		1,280,738	24		1,540,749	28	
1517	非流動資產															
1543	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	159,738	3		-	-		39,083	1		39,083	1		33,762	1	
1550	應收帳款 (附註七)	-	-		59,333	1		70,370	1		58,528	1		55,537	1	
1600	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	28,146	1		28,972	1		109,453	2		97,611	2		89,299	2	
1805	採用權益法之投資 (附註十三)	480,396	9		493,364	10		1,697,840	31		1,378,349	26		1,630,048	30	
1780	不動產、廠房及設備 (附註十四)	381,806	7		381,806	7		-	-		-	-		-	-	
1840	商譽 (附註十五)	2,524	-		21,929	-		-	-		-	-		-	-	
1990	無形資產 (附註十六)	79,386	1		62,012	1		861,721	16		861,721	17		861,721	16	
18XX	遞延所得稅資產 (附註四及二六)	4,199	-		4,156	-		1,168,070	21		1,260,864	24		1,260,864	23	
	其他資產 (附註十七、三一及三二)	1,136,155	21		1,051,572	20		-	-		-	-		-	-	
	非流動資產總計	1,136,155	21		1,076,089	20		3,770,619	69		3,855,295	74		3,802,886	70	
1XXX	資產總計	\$5,468,459	100		\$5,233,644	100		\$5,468,459	100		\$5,233,644	100		\$5,432,934	100	
	負債及權益總計															
	負債															
	流動負債															
	短期借款 (附註十八)															
	合約負債 (附註二四)															
	應付票據及帳款 (附註十九)															
	應付員工及董事酬勞 (附註二五)															
	其他應付款 (附註二十)															
	本期所得稅負債 (附註四及二六)															
	負債準備—流動 (附註二一)															
	其他流動負債															
	流動負債總計															
	非流動負債															
	淨確定福利負債 (附註四及二二)															
	存入保證金															
	非流動負債總計															
	負債總計															
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二三)															
	股本															
	普通股股本															
	資本公積															
	保留盈餘															
	法定盈餘公積															
	特別盈餘公積															
	未分配盈餘															
	保留盈餘總計															
	其他權益															
	庫藏股票															
	本公司業主權益總計															
	權益總計															

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(李國勤董事兼任聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二四）	\$ 1,272,987	100	\$ 1,093,953	100	\$ 3,317,628	100	\$ 2,894,596	100
5000	營業成本（附註十一及二五）	853,455	67	770,863	70	2,278,165	69	2,016,303	70
5900	營業毛利	419,532	33	323,090	30	1,039,463	31	878,293	30
	營業費用（附註二五及三一）								
6100	推銷費用	90,476	7	73,386	7	246,889	7	207,282	7
6200	管理費用	25,207	2	23,293	2	74,435	2	71,158	2
6300	研究發展費用	110,202	9	112,652	10	350,572	11	319,418	11
6450	預期信用減損損失（附註十）	1,154	-	-	-	2,146	-	-	-
6000	營業費用合計	227,039	18	209,331	19	674,042	20	597,858	20
6900	營業淨利	192,493	15	113,759	11	365,421	11	280,435	10
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二五）	11,923	1	5,645	-	23,115	1	18,181	1
7020	其他利益及損失（附註二五）	3,363	-	(1,114)	-	19,346	-	11,155	-
7050	財務成本（附註二五）	(3,064)	-	(1,506)	-	(7,546)	-	(4,577)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十三）	21	-	45	-	30	-	(15)	-
7000	營業外收入及支出合計	12,243	1	3,070	-	34,945	1	24,744	1
7900	稅前淨利	204,736	16	116,829	11	400,366	12	305,179	11
7950	所得稅費用（附註四及二六）	22,911	2	19,572	2	47,096	1	42,423	2
8200	本期淨利	181,825	14	97,257	9	353,270	11	262,756	9
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(62,415)	(5)	-	-	(53,054)	(2)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,692)	-	633	-	(657)	-	(2,784)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價利益（損失）	-	-	4,148	-	-	-	(13,956)	(1)
8300	其他綜合損益合計	(64,107)	(5)	4,781	-	(53,711)	(2)	(16,740)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 117,718	9	\$ 102,038	9	\$ 299,559	9	\$ 246,016	8
	每股盈餘（附註二七）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 2.12		\$ 1.13		\$ 4.12		\$ 3.06	
9810	稀 釋	\$ 2.09		\$ 1.12		\$ 4.05		\$ 3.02	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

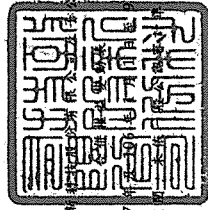
董事長：謝南強

經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏





致新南興股份有限公司

民國 107 年 11 月 30 日
(僅供核對帳目之用)

單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

代碼	帳目	本 額	資本公積	保 法 定 公 積	留 特 別 公 積	盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益				庫 存 股 票	未 實 現 之 金 融 資 產	遞 延 稅 項	總 計
								國外營運機構 之兌換差額	備 用 金	出 售 商 品 未 實 現 (損) 益	遞 延 稅 項				
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,258,647	\$ 689,703	\$ 85,665	\$ 1,121,234	\$ 1,121,234	\$ 3,252	\$ 18,926	-	-	\$ 47,131	-	-	\$ 3,985,513
B1	105 年度盈餘損益分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	40,032	-	(40,032)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	(69,397)	69,397	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(430,860)	-	-	-	-	-	-	-	-	(430,860)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	262,756	-	-	-	-	-	-	-	-	262,756
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(2,784)	(13,956)	-	-	-	-	-	(16,740)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	262,756	-	(2,784)	(13,956)	-	-	-	-	-	246,016
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	2,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,217
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,260,864	\$ 729,735	\$ 16,268	\$ 982,495	\$ 982,495	(\$ 6,036)	\$ 4,970	\$ 4,970	-	(\$ 47,131)	-	-	\$ 3,892,886
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,260,864	\$ 729,735	\$ 16,268	\$ 1,031,593	\$ 1,031,593	(\$ 6,416)	\$ 8,661	\$ 8,661	-	(\$ 47,131)	-	-	\$ 3,855,295
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	32,667	-	-	(8,661)	-	(24,006)	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	\$ 861,721	\$ 1,260,864	\$ 729,735	\$ 16,268	\$ 1,064,260	\$ 1,064,260	(6,416)	-	-	(24,006)	(47,131)	-	-	\$ 3,855,295
B1	106 年度盈餘損益分配	-	-	31,720	-	(31,720)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	976	(976)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(292,985)	-	-	-	-	-	-	-	-	(292,985)
C15	其他資本公積變動：	-	(94,789)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,789)
D1	資本公積配發現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	353,270	-	-	-	-	-	-	-	-	353,270
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(657)	-	-	(53,054)	-	-	-	(53,711)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	353,270	-	(657)	-	-	(53,054)	-	-	-	299,559
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	1,995	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,995
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	1,544	-	-	-	-	-	-	-	-	1,544
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,168,070	\$ 761,455	\$ 17,244	\$ 1,093,393	\$ 1,093,393	(\$ 7,023)	\$ -	-	(\$ 77,060)	(\$ 47,131)	-	-	\$ 3,770,619

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 400,366	\$ 305,179
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	20,154	19,530
A20200	攤銷費用	19,741	27,179
A20900	財務成本	7,546	4,577
A21200	利息收入	(6,511)	(6,832)
A21300	股利收入	-	(236)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 (益)之份額	(30)	15
A23100	處分投資利益	-	(64,200)
A24100	外幣兌換淨利益	(1,517)	(24,926)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變 動數		
A31150	應收票據及帳款(增加)減 少	(25,411)	123,465
A31180	其他應收款增加	(22,517)	(11,571)
A31200	存貨增加	(53,050)	(87,462)
A31240	其他流動資產增加減少(增 加)	3,959	(8,470)
A32125	合約負債增加	31,404	-
A32150	應付票據及帳款增加(減少)	97,386	(58,917)
A32180	其他應付款減少	(20,450)	(35,717)
A32200	負債準備(減少)增加	(28,412)	34,604
A32230	其他流動負債減少	(15,276)	(632)
A32990	應付員工及董監事酬勞增加	79,872	56,691
A33000	營運產生之現金流入	487,254	272,277
A33100	收取之利息	6,461	6,879
A33200	收取之股利	-	236
A33300	支付之利息	(8,487)	(4,449)
A33500	支付之所得稅	(48,295)	(43,543)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>436,933</u>	<u>231,400</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 205,002)	\$ -
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	11,996	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(39,252)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	360,288
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	8,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(19,326)	(11,233)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	323
B03700	存出保證金增加	(8)	-
B03800	存出保證金減少	5	11
B04500	取得無形資產	(351)	(32,574)
B07100	預付設備款增加	-	(1,415)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(212,686)	284,148
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,617,300	1,406,060
C00200	短期借款減少	(1,458,410)	(1,553,420)
C03000	存入保證金增加	31,635	-
C03100	存入保證金減少	(19,793)	(2,389)
C04500	發放現金股利	(385,779)	(430,860)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(215,047)	(580,609)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(301)	(338)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	8,899	(65,399)
E00100	期初現金及約當現金餘額	2,185,158	2,233,931
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,194,057	\$ 2,168,532

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學工業園區。本公司所營業務主要為研究、開發、生產、製造及銷售各類電子裝置使用之數位與類比混合積體電路。

本公司股票於 93 年 8 月 30 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易，並於 97 年 12 月 30 日起轉至台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

本公司及本公司所控制個體，以下簡稱合併公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 2,185,158	\$ 2,185,158	
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	117,902	117,902	(1)、(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,242,408	1,242,408	(3)

資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響	107 年 1 月 1 日		107 年 1 月 1 日
	帳 面 金 額 (I A S 3 9)	首 次 適 用 之 調 整	帳 面 金 額 (I F R S 9)
備供出售金融資產			
一流動	\$ 58,569	(\$ 58,569)	\$ -
以成本衡量之金融資產—非流動	59,333	(59,333)	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	58,569	58,569
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	59,333	59,333
其他項目	5,115,742	-	5,115,742
資 產	<u>\$ 5,233,644</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,233,644</u>
負 債	<u>\$ 1,378,349</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,378,349</u>
保留盈餘	\$ 1,777,596	\$ 32,667	\$ 1,810,263
其他權益	2,245	(32,667)	(30,422)
其他項目	2,075,454	-	2,075,454
權 益	<u>\$ 3,855,295</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,855,295</u>

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損益 8,661 仟元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量。

- (2) 合併公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 32,667 仟元，保留盈餘調整增加 32,667 仟元。

- (3) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產(負債)。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少及相關遞延收入。

附退貨權之銷售於認列收入時係同時認列退款負債(其他負債)及待退回產品權利(其他資產)。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列負債準備。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
資產、負債及 權益之影響			
負債準備—流動	\$ 27,740	(\$ 27,740)	\$ -
合約負債—流動	-	27,740	27,740
負債影響	<u>\$ 27,740</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,740</u>

若合併公司於107年繼續採IAS 18「收入」處理，其與IFRS 15「客戶合約之收入」處理之差異如下：

	107年9月30日
合約負債—流動（減少）	(\$ 31,404)
負債準備—流動增加	<u>31,404</u>
負債增加（減少）	<u>\$ -</u>

(二) 108年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正。

註3：2019年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編制基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及受限制之銀行存款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及其他金融資產）係採用有效利息法按攤

銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減

損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子設備產品之銷售。由於電子設備產品於運抵客戶指定地點或起運時（視合約約定而定），客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除以下之說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 180	\$ 173	\$ 179
銀行支票及活期存款	1,177,365	1,341,889	1,156,409
約當現金			
銀行定期存款	<u>1,016,512</u>	<u>843,096</u>	<u>1,011,944</u>
	<u>\$ 2,194,057</u>	<u>\$ 2,185,158</u>	<u>\$ 2,168,532</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行存款	0.05%~2.250%	0.05%~1.750%	0.05%~1.045%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	<u>107年9月30日</u>
<u>流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 99,660</u>
<u>非 流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 159,738</u>

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>107年9月30日</u>
<u>流 動</u>	
國內投資	
上市（櫃）股票	<u>\$ 99,660</u>
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
上市（櫃）股票	\$ 52,000
未上市（櫃）股票	35,000
國外投資	
未上市（櫃）股票	<u>72,738</u>
	<u>\$ 159,738</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內外公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等部分投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、八及九。

八、備供出售金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>		
國內投資		
一上市（櫃）股票	<u>\$ 58,569</u>	<u>\$ 46,512</u>

九、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 59,333</u>	<u>\$ 92,000</u>
依衡量種類區分		
備供出售	<u>\$ 59,333</u>	<u>\$ 92,000</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。於 106 年度對上述以成本衡量之金融資產認列減損損失 32,667 仟元。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 2,618</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 55</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面金額	1,251,122	1,222,963	1,295,862
減：備抵損失	(<u>6,710</u>)	(<u>4,564</u>)	(<u>4,564</u>)
	<u>1,244,412</u>	<u>1,218,399</u>	<u>1,291,298</u>
	<u>\$ 1,247,030</u>	<u>\$ 1,218,443</u>	<u>\$ 1,291,353</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 45,220	\$ 22,430	\$ 40,960
其 他	<u>1,309</u>	<u>1,535</u>	<u>2,577</u>
	<u>\$ 46,529</u>	<u>\$ 23,965</u>	<u>\$ 43,537</u>

(一) 應收帳款

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 102 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客

戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	4.86%	-	2.27%	100%	
總帳面金額	\$ 1,226,486	\$ 18,838	\$ 2	\$ 1	\$ 5,795	\$ 1,251,122
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(915)	-	-	(5,795)	(6,710)
攤銷後成本	<u>\$ 1,226,486</u>	<u>\$ 17,923</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,244,412</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 4,564
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	4,564
加：本期提列減損損失	2,146
期末餘額	<u>\$ 6,710</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，並參考帳齡分析、歷史經驗和客戶風險程度後，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期帳款	\$ 1,176,952	\$ 1,248,896
0~60 天	42,825	43,687
61~90 天	87	-
91~180 天	-	-
181 天以上	3,099	3,279
合 計	<u>\$ 1,222,963</u>	<u>\$ 1,295,862</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~60 天	<u>\$ 41,562</u>	<u>\$ 43,514</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日 及 9 月 30 日 餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,564</u>	<u>\$ 4,564</u>

(二) 應收票據及其他應收款

合併公司於資產負債表日無已逾期之款項，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

十一、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製 成 品	\$ 369,661	\$ 293,609	\$ 436,543
在 製 品	289,351	269,850	252,354
原 料	74,825	117,328	100,062
	<u>\$ 733,837</u>	<u>\$ 680,787</u>	<u>\$ 788,959</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 853,455 仟元、770,863 仟元、2,278,165 仟元及 2,016,303 仟元。

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
存貨跌價及呆滯損失	<u>\$ 14,209</u>	<u>\$ 7,985</u>	<u>\$ 30,590</u>	<u>\$ 28,219</u>

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	致強公司	投 資	100.00	100.00	100.00	1
	Aimtron	投 資	100.00	100.00	100.00	1
Aimtron	旭創公司	開發設計消費性電子 產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	1
	強川公司	開發設計消費性電子 產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	1
	DELIGHT RICHES TECHNOLOGY LIMITED	貿 易	100.00	100.00	100.00	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業			
上海利樂奇微電子有限 公司	<u>\$ 28,146</u>	<u>\$ 28,972</u>	<u>\$ 28,795</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
上海利樂奇微電子有 限公司	電子零組件之設計、 製造及銷售	上 海	46.15%	46.15%	46.15%

採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	儀器設備	研發設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成 本</u>								
106年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 468,096	\$ 7,428	\$ 28,245	\$ 3,394	\$ 157	\$ 1,571	\$ 623,417
增 添	-	1,503	4,413	7,802	1,338	-	-	15,056
處 分	-	(4,299)	(2,884)	(4,736)	(93)	-	-	(12,012)
淨兌換差額	-	-	-	-	(25)	(2)	-	(27)
106年9月30日餘額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 465,300</u>	<u>\$ 8,957</u>	<u>\$ 31,311</u>	<u>\$ 4,614</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 1,571</u>	<u>\$ 626,434</u>
<u>累計折舊</u>								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 100,228	\$ 4,982	\$ 15,778	\$ 2,208	\$ 83	\$ 1,087	\$ 124,366
折舊費用	-	12,239	1,279	5,271	419	13	309	19,530
處 分	-	(4,298)	(2,884)	(4,414)	(93)	-	-	(11,689)
淨兌換差額	-	-	-	-	(19)	(1)	-	(20)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,169</u>	<u>\$ 3,377</u>	<u>\$ 16,635</u>	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 1,396</u>	<u>\$ 132,187</u>
106年1月1日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 367,868</u>	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 12,467</u>	<u>\$ 1,186</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 499,051</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 357,131</u>	<u>\$ 5,580</u>	<u>\$ 14,676</u>	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 494,247</u>
<u>成 本</u>								
107年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 463,459	\$ 8,743	\$ 33,607	\$ 4,474	\$ 156	\$ 900	\$ 625,865
增 添	-	781	563	4,689	1,216	-	-	7,249
處 分	-	(138)	-	(9,195)	-	-	(900)	(10,233)
淨兌換差額	-	-	-	-	(528)	(5)	-	(533)
107年9月30日餘額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 464,102</u>	<u>\$ 9,306</u>	<u>\$ 29,101</u>	<u>\$ 5,162</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 622,348</u>
<u>累計折舊</u>								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 109,793	\$ 2,532	\$ 17,035	\$ 2,207	\$ 134	\$ 800	\$ 132,501
折舊費用	-	11,977	1,656	5,785	615	21	100	20,154
處 分	-	(138)	-	(9,195)	-	-	(900)	(10,233)
淨兌換差額	-	-	-	-	(466)	(4)	-	(470)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,632</u>	<u>\$ 4,188</u>	<u>\$ 13,625</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,952</u>
107年1月1日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 353,666</u>	<u>\$ 6,211</u>	<u>\$ 16,572</u>	<u>\$ 2,267</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 493,364</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 342,470</u>	<u>\$ 5,118</u>	<u>\$ 15,476</u>	<u>\$ 2,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 480,396</u>

合併公司於107年及106年1月1日至9月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	36至42年
機電動力設備	10至41年
工程系統	3至41年
儀器設備	4年
研發設備	4年
辦公設備	4至5年
租賃改良	3年
其他設備	3年

十五、商 譽

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初及期末餘額	<u>\$381,806</u>	<u>\$381,806</u>

主要係本公司於 97 年 10 月吸收合併圓創科技股份有限公司之合併商譽。

十六、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 45,472
單獨取得	32,574
淨兌換差額	(<u>12</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 78,034</u>
<u>累計攤銷</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 29,353
攤銷費用	27,179
淨兌換差額	(<u>3</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 56,529</u>
106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 16,119</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 21,505</u>
<u>成 本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 56,747
單獨取得	351
淨兌換差額	(<u>26</u>)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 57,072</u>
<u>累計攤銷</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 34,818
攤銷費用	19,741
淨兌換差額	(<u>11</u>)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 54,548</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 21,929</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,524</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本

1 至 3 年

十七、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 8,463	\$ 14,547	\$ 14,768
其他	<u>2,728</u>	<u>603</u>	<u>3,184</u>
	<u>\$ 11,191</u>	<u>\$ 15,150</u>	<u>\$ 17,952</u>
<u>非流動</u>			
受限制定期存款(附註三二)	\$ 3,620	\$ 3,620	\$ 3,620
存出保證金	539	536	534
預付設備款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,415</u>
	<u>\$ 4,159</u>	<u>\$ 4,156</u>	<u>\$ 5,569</u>

十八、短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 519,010</u>	<u>\$ 357,360</u>	<u>\$ 393,640</u>

銀行信用額度借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.54%~2.69%、1.72%~1.89%及 1.53%~1.72%。

十九、應付票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 43	\$ 8	\$ 52
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>672,939</u>	<u>577,340</u>	<u>776,085</u>
	<u>\$ 672,982</u>	<u>\$ 577,348</u>	<u>\$ 776,137</u>

二十、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 87,234	\$ 96,643	\$ 79,516
應付研發費用	5,503	15,816	8,616
應付設備及軟體款	2,131	14,208	4,316
其他	<u>53,348</u>	<u>54,947</u>	<u>54,268</u>
	<u>\$ 148,216</u>	<u>\$ 181,614</u>	<u>\$ 146,716</u>

二一、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
員工福利(一)	\$ 5,328	\$ 6,000	\$ 4,500
退貨及折讓(二)	<u>-</u>	<u>27,740</u>	<u>38,594</u>
	<u>\$ 5,328</u>	<u>\$ 33,740</u>	<u>\$ 43,094</u>
	<u>員 工 福 利</u>	<u>退 貨 及 折 讓</u>	<u>合 計</u>
106年1月1日餘額	\$ 807	\$ 7,683	\$ 8,490
本期新增	4,500	64,459	68,959
本期迴轉／使用	(<u>807</u>)	(<u>33,548</u>)	(<u>34,355</u>)
106年9月30日餘額	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 38,594</u>	<u>\$ 43,094</u>
107年1月1日餘額	\$ 6,000	\$ -	\$ 6,000
本期新增	4,500	-	4,500
本期迴轉／使用	(<u>5,172</u>)	-	(<u>5,172</u>)
107年9月30日餘額	<u>\$ 5,328</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,328</u>

(一) 員工福利負債準備包含員工既得長期服務休假權利之估列。

(二) 106年相關之產品退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二二、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日及107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為478仟元、456仟元、1,406仟元及1,367仟元。

二三、權益

(一) 股本

1. 普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>
已發行股本	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 861,721</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
合併溢額	\$ 1,052,060	\$ 1,124,600	\$ 1,124,600
股票發行溢價	-	22,249	22,249
僅得用以彌補虧損			
員工認股權失效	45,152	45,152	45,152
庫藏股票交易	70,858	68,863	68,863
	<u>\$ 1,168,070</u>	<u>\$ 1,260,864</u>	<u>\$ 1,260,864</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 12 日及 106 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 31,720	\$ 40,032		
提列(迴轉)特別盈餘公積	976	(69,397)		
現金股利	292,985	430,860	\$ 3.40	\$ 5.00

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 6,416)	(\$ 3,252)
國外營運機構換算差額	(657)	(2,784)
期末餘額	(\$ 7,073)	(\$ 6,036)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,926
當期產生	
未實現損益	(13,956)
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 4,970
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$ 8,661
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(8,661)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	\$ -

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(24,006)
期初餘額 (IFRS 9)	(24,006)
當期產生	
未實現損益	
權益工具	(53,054)
期末餘額	(\$ 77,060)

(五) 庫藏股票

單位：仟股

收	回	原	因	期 初 及 期 末 股 數
<u>107年1月1日至9月30日</u>				
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票				<u>443</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票				<u>443</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>107年9月30日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 29,976</u>
<u>106年12月31日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 29,887</u>
<u>106年9月30日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 29,533</u>

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二四、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 1,266,020	\$ 1,089,273	\$ 3,295,578	\$ 2,877,556
其 他	<u>6,967</u>	<u>4,680</u>	<u>22,050</u>	<u>17,040</u>
	<u>\$ 1,272,987</u>	<u>\$ 1,093,953</u>	<u>\$ 3,317,628</u>	<u>\$ 2,894,596</u>

(一) 客戶合約之說明

IC 產品係銷售予終端客戶。合併公司於 IC 產品銷售客戶達到約定條件時給予折扣，收入金額係考量銷售客戶過去訂購情況以最能金額估計折扣金額。其餘商品係以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 1,244,412</u>
合約負債	
商品銷貨	<u>\$ 31,404</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
商品之類型		
電源管理 IC	\$ 1,023,434	\$ 2,635,796
運算放大器 IC	193,677	525,409
溫度偵測 IC	52,657	134,122
其 他	3,219	22,301
	<u>\$ 1,272,987</u>	<u>\$ 3,317,628</u>

二五、繼續營業單位淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	\$ 3,153	\$ 3,153	\$ 9,459	\$ 9,459
利息收入	1,725	2,095	6,511	6,832
股利收入	-	236	-	236
其 他	7,045	161	7,145	1,654
	<u>\$ 11,923</u>	<u>\$ 5,645</u>	<u>\$ 23,115</u>	<u>\$ 18,181</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 3,410	(\$ 1,114)	\$ 19,393	(\$ 53,045)
處分備供出售金融資產 淨利益	-	-	-	64,200
其 他	(47)	-	(47)	-
	<u>\$ 3,363</u>	<u>(\$ 1,114)</u>	<u>\$ 19,346</u>	<u>\$ 11,155</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 3,064)	(\$ 1,506)	(\$ 7,546)	(\$ 4,577)

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,588	\$ 6,527	\$ 20,154	\$ 19,530
無形資產	<u>2,808</u>	<u>10,938</u>	<u>19,741</u>	<u>27,179</u>
合 計	<u>\$ 9,396</u>	<u>\$ 17,465</u>	<u>\$ 39,895</u>	<u>\$ 46,709</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 293	\$ 286	\$ 877	\$ 851
營業費用	<u>6,295</u>	<u>6,241</u>	<u>19,277</u>	<u>18,679</u>
	<u>\$ 6,588</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>\$ 20,154</u>	<u>\$ 19,530</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 35	\$ 30	\$ 104	\$ 90
管理費用	25	268	432	805
研發費用	<u>2,748</u>	<u>10,640</u>	<u>19,205</u>	<u>26,284</u>
	<u>\$ 2,808</u>	<u>\$ 10,938</u>	<u>\$ 19,741</u>	<u>\$ 27,179</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,344	\$ 4,150	\$ 12,964	\$ 12,266
確定福利計畫（附註二二）	<u>478</u>	<u>456</u>	<u>1,406</u>	<u>1,367</u>
	4,822	4,606	14,370	13,633
其他員工福利	<u>165,927</u>	<u>130,341</u>	<u>445,045</u>	<u>369,733</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 170,749</u>	<u>\$ 134,947</u>	<u>\$ 459,415</u>	<u>\$ 383,366</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,089	\$ 14,531	\$ 45,958	\$ 42,966
營業費用	<u>153,660</u>	<u>120,416</u>	<u>413,457</u>	<u>340,400</u>
	<u>\$ 170,749</u>	<u>\$ 134,947</u>	<u>\$ 459,415</u>	<u>\$ 383,366</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 10% 至 25% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	16.41%	16.05%
董監事酬勞	1.31%	1.28%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 41,027</u>	<u>\$ 21,949</u>	<u>\$ 79,641</u>	<u>\$ 59,170</u>
董監事酬勞	<u>\$ 3,273</u>	<u>\$ 1,751</u>	<u>\$ 6,359</u>	<u>\$ 4,730</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 21 日及 106 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 74,872		\$ 89,821	
董監事酬勞	6,128		7,179	

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,907	\$ 11,174	\$ 101,310	\$ 37,499
外幣兌換損失總額	(6,497)	(12,288)	(81,917)	(90,544)
淨(損)益	<u>\$ 3,410</u>	<u>(\$ 1,114)</u>	<u>\$ 19,393</u>	<u>(\$ 53,045)</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 30,793	\$ 18,627	\$ 63,798	\$ 43,197
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>671</u>	<u>1,311</u>
	30,793	18,627	64,469	44,508
遞延所得稅				
本期產生者	(7,882)	945	(6,430)	(2,085)
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(10,943)</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,911</u>	<u>\$ 19,572</u>	<u>\$ 47,096</u>	<u>\$ 42,423</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及致強公司之營利事業所得稅申報案件，分別業經稅捐稽徵機關核定至 104 及 105 年度。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 2.12	\$ 1.13	\$ 4.12	\$ 3.06
稀釋每股盈餘	\$ 2.09	\$ 1.12	\$ 4.05	\$ 3.02

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之盈餘	\$ 181,825	\$ 97,257	\$ 353,270	\$ 262,756

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,729	85,729	85,729	85,729
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	1,178	888	1,502	1,276
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	86,907	86,617	87,231	87,005

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係向科學工業園區管理局承租土地，租期自 91 年 10 月起至 110 年 12 月到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

另承租辦公室，租約分別於 109 年 12 月及 110 年 12 月到期，到期時可再續約，租金按月支付。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過 1 年	\$ 3,573	\$ 4,448	\$ 3,513
1~5 年	<u>4,784</u>	<u>7,512</u>	<u>8,411</u>
	<u>\$ 8,357</u>	<u>\$ 11,960</u>	<u>\$ 11,924</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 5 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1 年 內	\$ 11,807	\$ 9,810	\$ 9,810
超過 1 年但不超過 5 年	<u>9,835</u>	<u>9,523</u>	<u>10,994</u>
	<u>\$ 21,642</u>	<u>\$ 19,333</u>	<u>\$ 20,804</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化，亦不須遵守其他外部資本規定。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益投資				
一國內上市（櫃）有價證券	\$ 151,660	\$ -	\$ -	\$ 151,660
一國內外未上市（櫃）有價證券	\$ -	\$ -	\$ 107,738	\$ 107,738

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
權益投資				
一國內上市（櫃）有價證券	\$ 58,569	\$ -	\$ -	\$ 58,569

106 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
權益投資				
一國內上市（櫃）有價證券	\$ 46,512	\$ -	\$ -	\$ 46,512

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資按其同業股票於活絡市場成交價格並調整流動性或評估其資產淨值，得其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註1)	\$ 3,491,775	\$ -	\$ -
放款及應收款 (註2)	-	3,431,722	3,507,576
備供出售金融資產 (註3)	-	117,902	138,512
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	259,398	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量 (註4)	1,410,578	1,174,850	1,372,030

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註4：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣借款合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加 5% 時，本公司之敏感度分析。

	<u>美 元 之 影 響</u>		<u>人 民 幣 之 影 響</u>	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>(\$ 31,915)</u>	<u>(\$ 47,717)</u>	<u>(\$ 2,324)</u>	<u>(\$ 1,596)</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

合併公司於本年度對匯率敏感度下降，主係因其美金計價之進貨增加導致以美金計價之銀行存款減少及應付帳款餘額增加之故。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,020,132	\$ 846,716	\$ 1,015,564
—金融負債	519,010	357,360	393,640
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,177,335	1,341,859	1,156,379

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 883 仟元及 867 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之變動及備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 12,970 仟元及 6,926 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。截止 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，對前五大客戶之信用風險集中情形分別佔應收帳款合計之 41%、30% 及 32%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 286,290 仟元、440,400 仟元及 409,160 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要

求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

107 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 728,760	\$ 89,054	\$ 119	\$ 3,265	\$ 821,198
固定利率工具	<u>396,890</u>	<u>122,120</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>519,010</u>
	<u>\$1,125,650</u>	<u>\$ 211,174</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 3,265</u>	<u>\$1,340,208</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 744,744	\$ 10,689	\$ 2,694	\$ 835	\$ 758,962
固定利率工具	<u>268,020</u>	<u>89,340</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>357,360</u>
	<u>\$1,012,764</u>	<u>\$ 100,029</u>	<u>\$ 2,694</u>	<u>\$ 835</u>	<u>\$1,116,322</u>

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 842,897	\$ 76,686	\$ 154	\$ 3,116	\$ 922,853
固定利率工具	<u>60,560</u>	<u>333,080</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>393,640</u>
	<u>\$ 903,457</u>	<u>\$ 409,766</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 3,116</u>	<u>\$1,316,493</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
怡鵬投資股份有限公司	主要管理階層
王陳淑貞	主要管理階層

(二) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業費用	主要管理階層	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 79</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
存出保證金	主要管理階層	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>

本公司與關係人之租賃，租金及保證金決定及付款條件係依據合約規定，無其他相當交易可供比較。

(三) 主要管理階層薪酬

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,860	\$ 2,402	\$ 9,046	\$ 8,589
退職後福利	103	98	297	292
	<u>\$ 2,963</u>	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 9,343</u>	<u>\$ 8,881</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供科學工業園區管理局，作為土地租約保證之保證金：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押定存單(帳列其他資產)	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 3,620</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	48,877		30.53	\$	1,492,215		
人 民 幣		11,252		4.438		49,936		
						<u>\$ 1,542,151</u>		
非貨幣性項目								
美 元		2,500		29.095	\$	72,738		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		27,970		30.53	\$	853,924		
人 民 幣		778		4.438		3,453		
						<u>\$ 857,377</u>		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	63,993		29.78	\$ 1,905,712
人 民 幣		17,166		4.573	78,500
					<u>\$ 1,984,212</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		20,759		29.78	\$ 618,203
人 民 幣		682		4.573	3,119
					<u>\$ 621,322</u>

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	54,793		30.28	\$ 1,659,132
人 民 幣		7,659		4.555	34,887
					<u>\$ 1,694,019</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		23,276		30.28	\$ 704,797
人 民 幣		653		4.555	2,974
					<u>\$ 707,771</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 元	29.82	（美元：新台幣）	\$ 3,548	30.33	（美元：新台幣）	（\$ 5,292）
人 民 幣	4.61	（人民幣：新台幣）	（ 697 ）	4.51	（人民幣：新台幣）	688
			<u>\$ 2,851</u>			<u>（\$ 4,604）</u>
外 幣	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 元	29.54	（美元：新台幣）	\$ 23,170	30.66	（美元：新台幣）	（\$ 52,222）
人 民 幣	4.61	（人民幣：新台幣）	（ 490 ）	4.50	（人民幣：新台幣）	（ 69 ）
			<u>\$ 22,680</u>			<u>（\$ 52,291）</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表二）
11. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：請參閱附表二。

三五、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司則彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9

月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；
107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可
參照 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負
債表。

致新科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	未 備 註
致新科技股份有限公司	股 票							
	大青節能科技股份有限公司	本公司擔任主要管理階層	透過其他綜合損益按公允價值衡量－非流動	5,000	\$ -	8.33	\$ -	註二
致強公司	AutoSys Co. LTD	本公司擔任主要管理階層	透過其他綜合損益按公允價值衡量－非流動	5,000	72,738	19.40	72,738	-
	股 票							
	台灣類比科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量－流動	6,600	99,660	9.79	99,660	註一
	聚積科技股份有限公司	本公司擔任主要管理階層	透過其他綜合損益按公允價值衡量－非流動	500	52,000	1.32	52,000	註一
	致新科技股份有限公司	本公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量－非流動	443	29,976	-	29,976	註一
	裕基創投股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量－非流動	3,500	35,000	10.00	35,000	註二

註一：係依期末上市（櫃）證券收盤價計算。

註二：係依本公司取得之最近期財務報表計算。

註三：上列有價證券於 107 年 9 月底並無提供質押、擔保或其他約定而受限制使用者。

致新科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額 (本國幣)	期末股數 (仟股)	比率	持 有		被投資公司 本期(損)益 (註二)	本公司投資 (損)益	列 益
							%帳	面金額			
致新科技股份有限公司	致強公司 Aimtron 公司	台灣新竹市 British Virgin Island	投資	\$ 300,000	30,000	100		\$ 265,522	(\$ 213)	(\$ 213)	
				212,006	7,040	100		106,388	1,623	1,623	
Aimtron 公司	DELIGHT RICHES 公司	香港	貿易	32,622	1,000	100		34,214	(613)	(613)	

註一：係以原始外幣金額依原始匯率換算而得。

註二：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另註明外，
係新台幣千元

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
註二：係按未經會計師核閱之財務報表計算。